

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 11月の動き

概 況

鳥取県内の景況は、鉱工業生産指数は大幅な前月比プラスに転じ、消費においても前年の消費増税による落ち込みの反動もあるが前年比プラスに転じる項目もあり、持ち直しつつある。引続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+8.2%と2ヶ月ぶりに前月を上回った。主要業種の生産動向では、輸送機械工業などで前月を下回ったが、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業などで前月を上回った。
- ・ 建設関係は、公共工事請負金額は「国」は前年同月比▲34.4%、「県」は前年同月比▲39.7%「市町村」は前年同月比▲48.8%といずれも減少し、全体では2ヶ月連続で前年同月を下回る34.4億円となった。また、生コン出荷量は、4ヶ月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸数は、持家系は3ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家系は2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲6.2%の196戸と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が2ヶ月ぶりに前年同月を下回り、自動車販売台数は2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.22倍と前月比0.02ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.33倍と前月比0.03ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

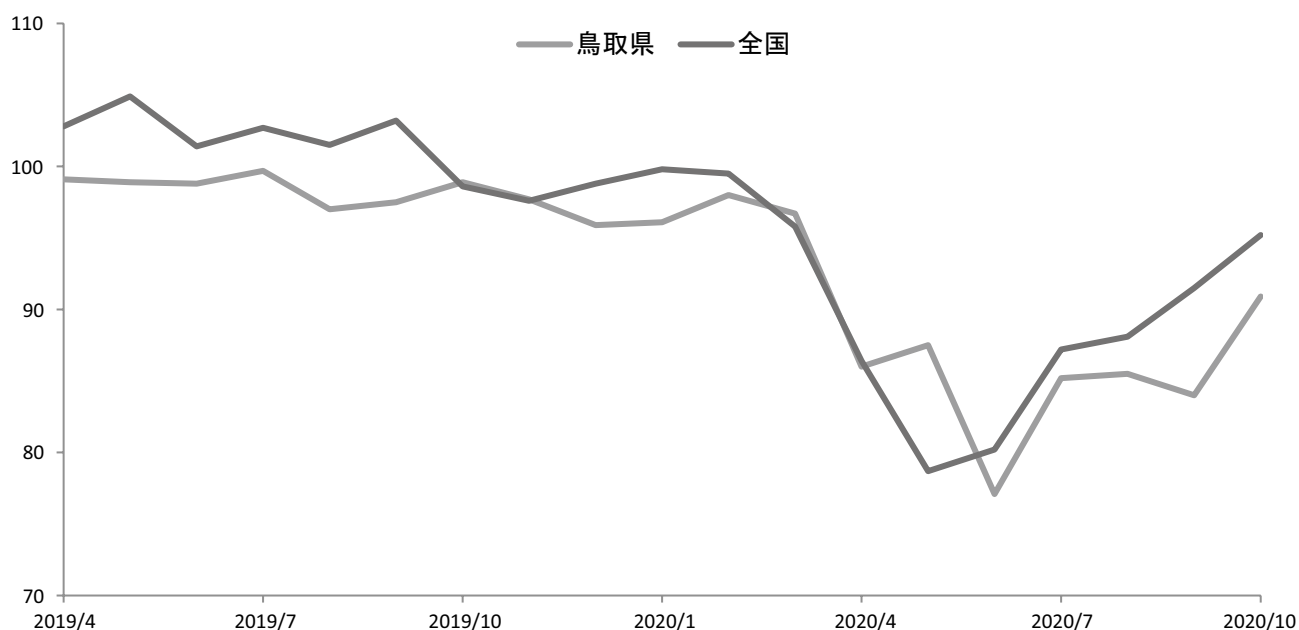
10月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数90.9（前月比+8.2%）と2ヶ月ぶりに上昇した。

上昇した業種	食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業など
低下した業種	輸送機械工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、92.6（前年同月比▲7.1%）と13ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	金属製品工業など
低下した業種	電子部品・デバイス工業、食料品・たばこ工業、プラスチック製品工業など

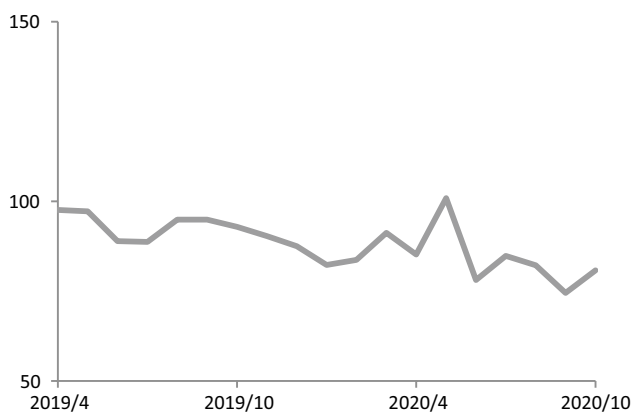


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

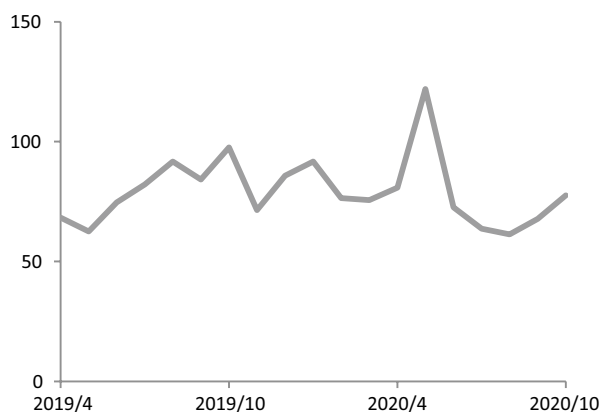
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



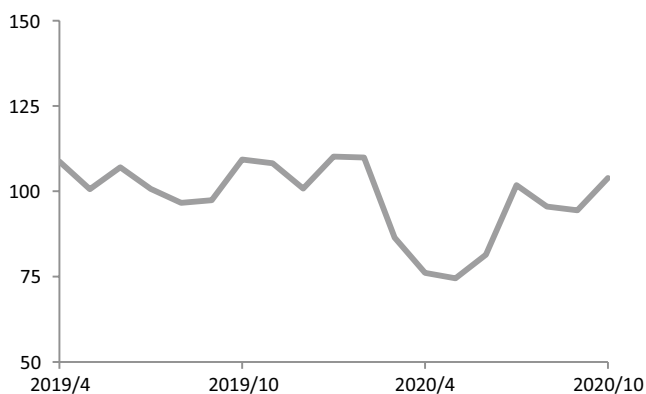
電子・通信機器用部分品などが上昇し、前月比＋8.5%の上昇となった。

電気・情報通信機械



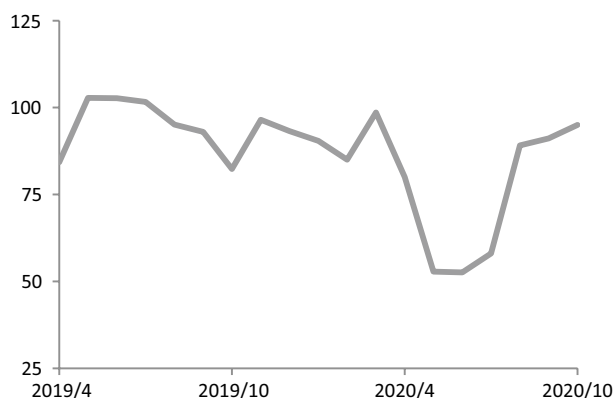
民生用電気機械器具などが上昇し、前月比＋14.5%の上昇となった。

食料品・たばこ



菓子などが上昇し、前月比＋10.1%の上昇となった。

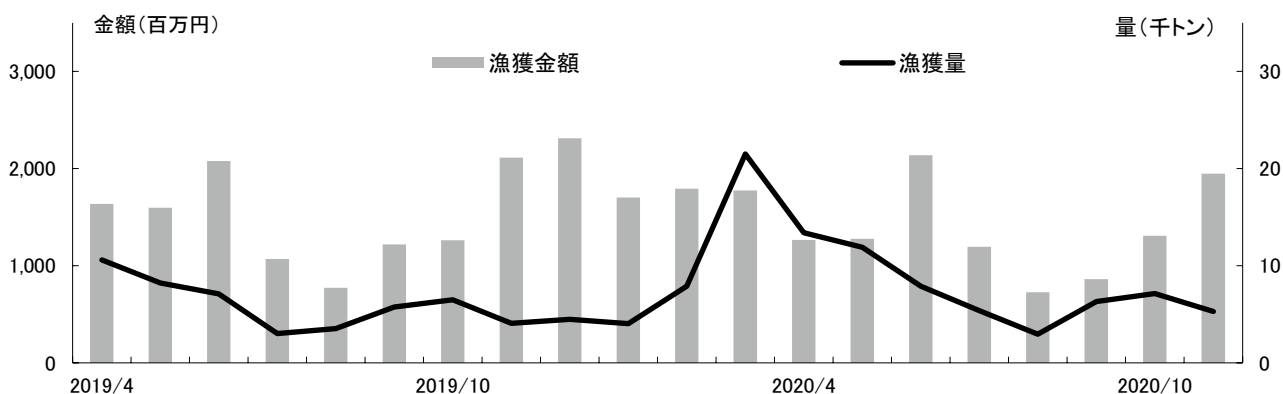
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、板紙が上昇し、前月比＋4.3%の上昇となった。

水産業

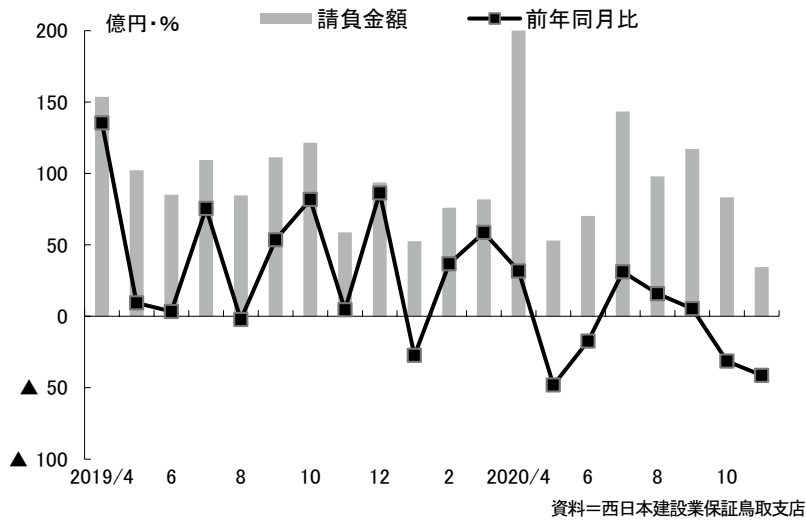
境港の11月の漁獲量は5,278トン（前年同月比＋29.6%）と3ヶ月連続で前年を上回ったが、漁獲金額は19.5億円（同▲7.8%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

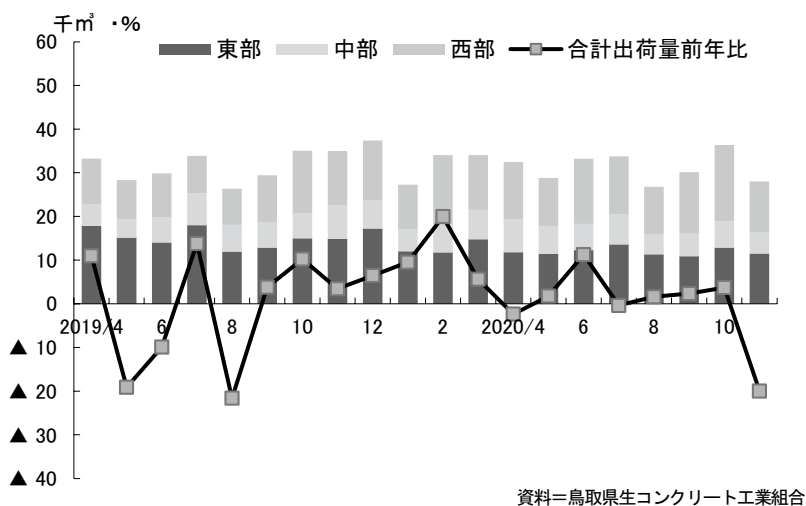
公共工事



11月の県内の公共工事受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が34.4億円(前年同月比▲41.4%)と2ヶ月連続で前年同月を下回った。件数は113件(▲28.9%)と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は7.2億円(前年同月比▲34.4%)、県は15.9億円(同▲39.7%)、市町村は9.8億円(同▲48.8%)と、国・県・市町村いずれにおいても減少した。

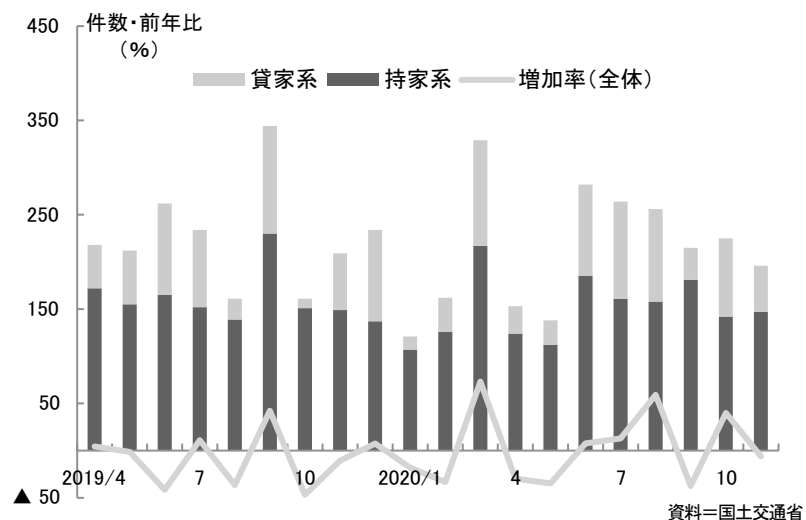
生コン出荷量



11月の県内の生コン出荷量は、28,003m³(前年同月比▲20.0%)と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、東部は11ヶ月連続で前年を下回り、中部は2ヶ月ぶりに前年を下回り、西部は12ヶ月ぶりに前年を下回った。

住宅着工

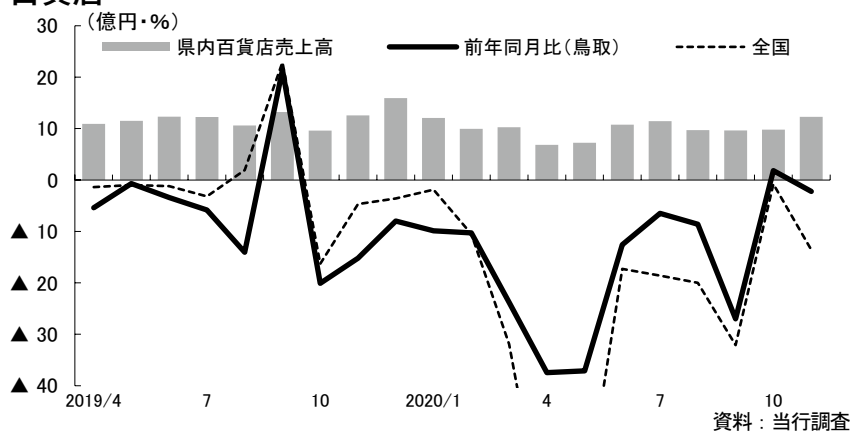


11月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が196戸(前年同月比▲6.2%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家系は147戸(同▲1.3%)と前年を下回り、貸家系(給与住宅含む)も49戸(同▲18.3%)と前年を下回った。

消費

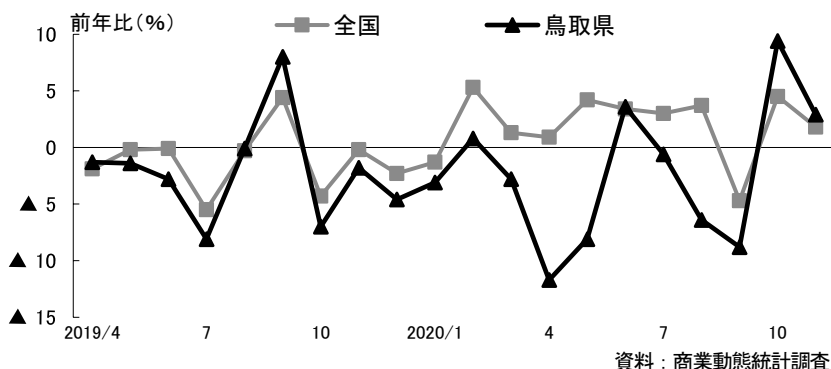
百貨店



11月の県内3百貨店の売上高は、12.3億円（前年同月比▲2.2%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

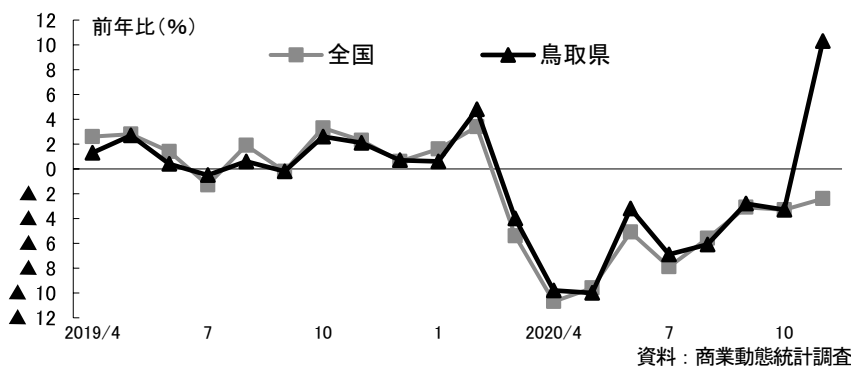
（全国：2020年4月▲71.1%
2020年5月▲63.6%）

スーパー



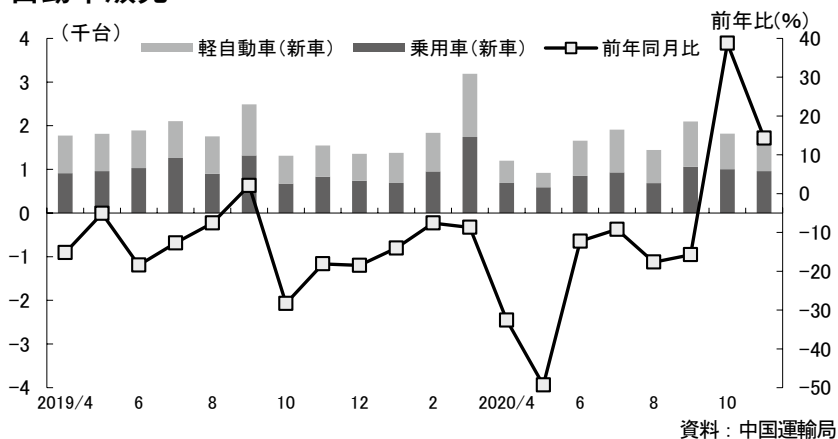
11月のスーパーの県内売上高（既存店）は34.9億円、前年同月比+2.9%と2ヶ月連続で前年を上回った。全国の前年同月比は+1.8%と2ヶ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア



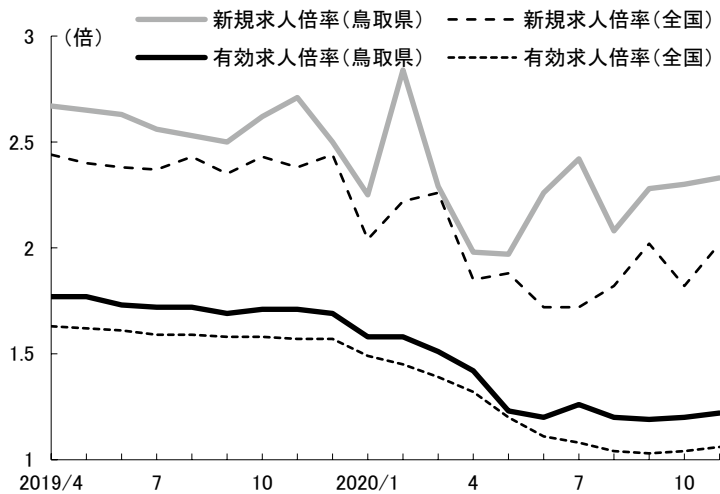
11月のコンビニエンスストアの県内売上高は42.1億円、前年比+10.3%と9ヶ月ぶりに前年を上回った。全国の前年同月比は▲2.4%で9ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売



11月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,767台（前年同月比+14.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車販売台数は727台（同+3.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

雇 用



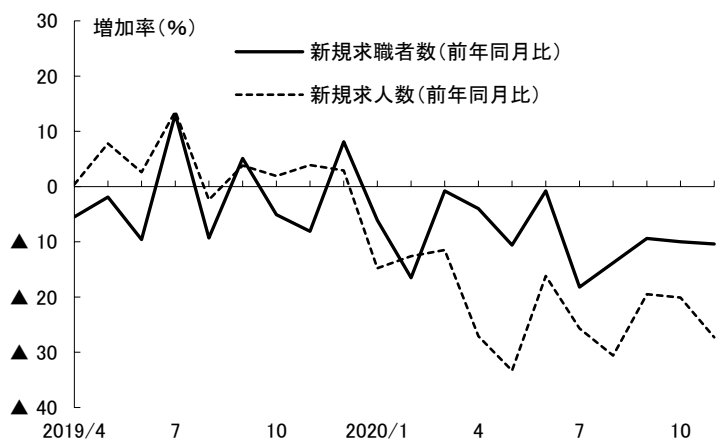
11月の新規求人数は4,232人(前年同月比▲27.3%)と11ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数も1,581人(同▲10.4%)と11ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率(季節調整済)は2.33倍と前月(2.30倍)を0.03ポイント上回った。

有効求人倍率(季節調整済)は1.22倍と前月(1.20倍)を0.02ポイント上回った。

※求人倍率(季節調整済)の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前年同月比

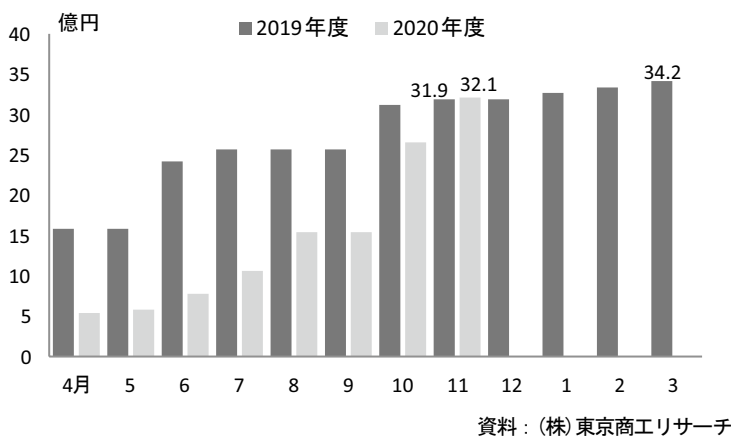


	新規求人数	有効求人数
建設業	+ 5.8%	▲ 9.7%
製造業	▲26.2%	▲32.5%
運輸・郵便	▲29.8%	▲36.5%
卸・小売業	▲26.0%	▲28.3%
宿泊・飲食	▲37.5%	▲19.1%
医療・福祉	▲20.9%	▲17.7%
サービス業	▲53.3%	▲37.0%
公務・その他	+15.6%	+ 7.8%

資料：鳥取労働局

企業倒産

負債件数年度累計(前年対比)



11月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上)は、件数で2件、負債増額は5.55億円であった。前年同月比での件数は1件減、負債総額は4.85億円の増加となった。大型倒産(1億円以上)は2件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート		
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日
		年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3. 7. 1	5.50	25.10.10	1.20
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.11.14	5.00	26. 1.10	1.25
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	3.12.30	4.50	26. 2.12	1.20
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15	4. 4. 1	3.75	26. 7.10	1.15
2019. 11	} (10-12)	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	4. 7.27	3.25	26.12.10	1.10
12		▲ 1.9	▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	5. 2. 4	2.50	27. 1. 9
2020. 1	} (1-3)	2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	5. 9.21	1.75	27. 2.10	1.15
2		▲ 0.5	2.3	0.7	▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	7. 4.14	1.00	27. 9.10
3	} (4-6)	▲ 0.4	▲14.3	▲12.4	▲31.9	63,579	63,529	108.42	7. 9. 8	0.50	28. 2.10	1.00
4		▲12.0	▲14.2	▲25.0	▲71.1	52,023	61,327	106.60	13. 1. 4	0.50	28. 3.10	0.95
5	} (7-9)	1.7	▲ 6.1	▲38.2	▲63.6	41,848	50,182	107.21	13. 2.13	0.35	28. 7. 8	0.90
6		▲ 8.3	▲ 7.6	▲13.4	▲38.2	▲17.3	48,620	51,309	107.73	13. 3. 1	0.25	28. 8.10
7	} p 5.3	6.3	▲22.9	▲32.4	▲18.6	53,689	53,572	104.45	13. 9.19	0.10	29. 7.11	1.00
8		0.2	28.5	▲26.8	▲20.0	52,327	49,844	105.83	18. 7.14	0.40	R1. 7.10	0.95
9	}	▲ 4.4	▲10.6	▲21.1	▲32.1	60,551	53,801	105.62	19. 2.21	0.75	2. 4.10	1.10
10		17.1	▲ 0.1	▲16.1	▲ 0.8	65,661	56,932	104.36	20.10.31	0.50	2. 5. 8	1.05
11			▲ 4.7		p▲13.6	p61,136	p57,469	104.03	20.12.19	0.30	2. 8.12	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世帯数 (注1)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 指 数	一 致 指 数	遅 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(2017年=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.7	78.3	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.8	79.4	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271	88.2	81.0	77.2	34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
4	552,471	221,057	74.4	70.1	78.9	32.5	▲ 2.4	253	▲19.2	20,233	31.7
5	552,265	221,157	73.8	67.0	74.5	28.8	1.8	78	▲43.9	5,299	▲48.1
6	552,111	221,254	79.2	66.0	72.9	33.2	11.2	172	▲ 5.0	7,027	▲17.4
7	551,887	221,401	84.9	70.3	72.4	33.8	▲ 0.4	193	0.0	14,337	31.1
8	551,689	221,457	88.8	69.5	71.2	26.8	1.6	196	▲ 1.5	9,797	15.8
9	551,402	221,443	91.4	68.1	69.4	30.1	2.3	216	0.9	11,707	5.3
10	551,133	221,543	96.8	75.8	66.7	36.3	3.7	204	▲12.4	8,321	▲31.5
11	550,873	221,637				28.0	▲20.0	113	▲28.9	3,444	▲41.4
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注1:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県 内	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3	▲ 0.9	10.1	329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8	3,392	▲ 2.8
4	▲ 6.2	10.2	153	▲29.8	124	▲27.9	29	▲37.0	682	▲37.4	3,098	▲11.7
5	▲13.0	4.6	138	▲34.9	112	▲27.7	26	▲54.4	722	▲37.1	3,298	▲ 8.1
6	▲10.8	▲ 4.2	282	7.6	185	12.1	97	0.0	1,074	▲12.6	3,539	3.6
7	▲13.9	▲ 0.3	264	12.8	161	5.9	103	25.6	1,144	▲ 6.5	3,577	▲ 0.6
8	▲ 9.5	▲ 4.4	256	59.0	158	13.7	98	345.5	968	▲ 8.6	3,777	▲ 6.4
9	▲ 6.7	▲ 1.5	215	▲37.5	181	▲21.3	34	▲70.2	963	▲27.0	3,359	▲ 8.8
10	▲ 4.1	▲ 5.0	225	39.8	142	▲ 6.0	83	730.0	978	1.8	3,484	9.4
11			196	▲ 6.2	147	▲ 1.3	49	▲18.3	1,228	▲ 2.2	p3,495	2.9
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51	100.1	1.1
4	690	▲24.5	507	▲41.2	1,108	▲ 6.7	101.6	▲ 0.7	1.98	1.42	101.6	1.5
5	589	▲38.6	330	▲61.4	720	▲17.2	101.6	▲ 0.7	1.97	1.23	101.4	1.2
6	851	▲17.3	807	▲ 6.3	989	8.7	101.7	▲ 0.4	2.26	1.20	101.3	1.0
7	932	▲26.1	978	16.0	971	11.7	101.7	▲ 0.3	2.42	1.26	101.7	1.1
8	686	▲23.5	759	▲11.5	737	▲ 4.5	101.3	▲ 0.9	2.08	1.20	101.7	1.2
9	1,059	▲19.8	1,038	▲11.1	892	▲ 1.7	101.3	▲ 1.0	2.28	1.19	101.5	1.4
10	1,003	48.6	816	28.3	915	27.1	100.9	▲ 1.4	2.30	1.20	101.4	1.2
11	960	15.2	807	13.2	727	3.9	100.7	▲ 1.8	2.33	1.22		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,432	▲ 5.7	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3	356,031	12.1	253,285	1.2	6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
4	310,494	16.7	249,641	0.8	5,834	4.5	2,187	▲40.6	13,392	26.5	1,265	▲22.7
5	237,335	▲15.8	249,697	▲ 1.8	3,915	▲31.6	2,410	▲50.4	11,899	44.8	1,277	▲20.0
6	279,311	11.2	443,798	0.1	5,100	▲22.6	2,465	▲46.2	7,884	10.9	2,137	2.9
7	269,396	▲ 4.5	317,696	▲ 2.1	4,691	▲19.0	2,441	▲48.2	5,376	78.7	1,194	11.7
8	288,766	3.0	253,804	▲ 0.7	3,986	▲40.2	2,691	▲43.4	2,957	▲16.0	726	▲ 6.0
9	336,656	17.7	246,308	0.5	4,682	▲17.6	3,491	19.2	6,309	9.6	862	▲29.3
10	269,364	8.2	248,241	1.0	5,221	▲23.4	3,572	▲22.6	7,134	9.9	1,307	3.6
11					p5,910	▲ 8.1	p5,556	95.2	5,278	29.6	1,947	▲ 7.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(独)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累積	金 額	1-12月累積	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	80	+50
4	23,696	0.8	13,819	1.0	3	7	0.41	1.30	2	▲ 2	539	▲1,044
5	24,711	5.9	14,054	3.6	0	7	0.00	1.30	1	+1	43	+43
6	25,002	4.9	14,191	4.3	4	11	1.97	3.27	2	▲ 2	195	▲640
7	24,697	5.7	14,310	4.9	0	11	0.00	3.27	2	+0	284	+134
8	24,801	5.9	14,324	5.2	1	12	1.14	4.41	3	+3	481	+481
9	24,690	6.6	14,382	4.9	1	13	0.17	4.58	0	+0	0	+0
10	25,050	8.1	14,442	5.9	1	14	0.23	4.80	2	+1	1,113	+563
11	25,170	7.4	14,477	5.4	1	15	0.88	5.68	2	▲ 1	555	+485
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

ふるさと納税の申告手続きとワンストップ特例制度について教えてください。

都道府県・市町村に対してふるさと納税(寄付)をすると、ふるさと納税(寄付)額のうち 2,000 円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除されます。

控除を受けるためには、ふるさと納税をした翌年に、確定申告を行うことが必要です。確定申告が不要な給与所得者等について、ふるさと納税先が 5 団体以内の場合に限り、ふるさと納税先団体に申請をすることにより確定申告不要で控除を受けられる手続きの特例(ワンストップ特例制度)が、平成 27 年 4 月 1 日以降の寄付において創設されています。

なお、返礼品の合計金額が 50 万円を超えた場合は一時所得の対象として、総合課税の申告が必要となります。

合計額 - 50 万円(特別控除) = 一時所得の金額

他の所得と合計する場合は、一時所得金額の 1/2 が合算されます。

詳しくは税務署でお尋ねください。

詳しくは当行有資格者がご案内いたします

投資信託で資産形成

皆さまに『選べる鳥取県の特産品』プレゼント

2020 12/7 月 ▶ 2021 2/19 金

期間中に投資信託を合計300万円以上ご購入で
もれなくプレゼント!

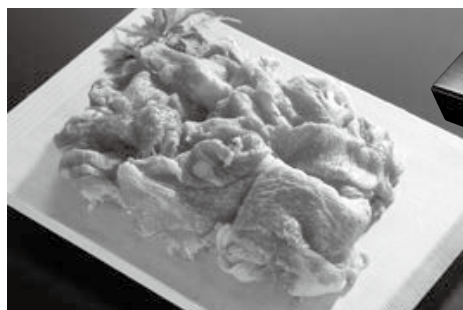


有限会社 岡本製菓

倉吉舎 厳選銘菓セット

蔵チーズ×2、とろけるショコラ×2、莓オムレット×2、抹茶オムレット×2、ふわどら×2、カフェ・オ・レ大福×2、抹茶・オ・レ大福×2

倉吉舎を代表する「ふわどら」をはじめ、人気商品を詰め合わせにしました。和洋織り交ぜた、バラエティ豊かなお菓子は、どれも素材の味を大切にしたい優しい味わい、食感が自慢です。



株式会社 はなふさ

鳥取和牛肉400g

鳥取の大自然の中でキレイな水と食べ物で育った和牛肉(切り落とし)です。使い方は多種多様で使い勝手の良いお肉です。

※賞品はいずれも箱詰めした状態で、冷凍便でお届けします

※エントリーシートのご提出が必要です

プレゼント内容／鳥取県の特産品「倉吉舎 厳選銘菓セット」(有限会社岡本製菓)、または「鳥取和牛肉400g」(株式会社はなふさ)

※いずれか一つをお選びください。

プレゼント方法／3月下旬から4月上旬にかけて、有限会社岡本製菓、または株式会社はなふさより直接お客さま宛に送付いたします。

(日時指定はできませんのでご了承ください)

その他／●窓口にご用意しておりますエントリーシートのご提出が必要です(インターネット経由でご購入の場合も必要です)。

●ご購入代金引落日がキャンペーン期間中となるお取引を対象とします。

ご留意事項／●ご購入金額は販売手数料、消費税を含めた受渡金額を基準とし、複数回ご購入いただいた場合は合算して計算します。

●積立投資信託(「つみたてNISA」含む)でのご購入額も合算します(購入代金引落日がキャンペーン期間中のものが対象です)。

●積立投資信託は、代金引落日に引落全契約分のご預金残高がないと引落になりません。また、貸越契約を利用した引落は行いません。

●分配金の再投資(自動買付)によるご購入は対象外となります。 ●キャンペーン期間中、プレゼントはお一人さま1回限りとなります。

●プレゼント送付を目的として、有限会社岡本製菓、株式会社はなふさへお客さまの郵便番号、ご住所、お名前、お電話番号を提供いたします。

詳細は店頭のキャンペーン概要書をご確認ください

鳥取銀行は長期分散投資をおすすめしています。詳しくは裏面へ

お問い合わせ

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

0120-86-6915

受付時間／平日9:00～19:00

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

2020年12月7日現在

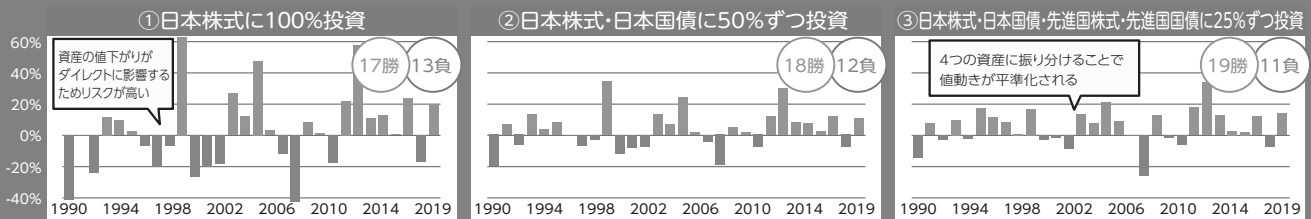
鳥取銀行からの提案

何から投資を始めたら良いのかわからないという方に「バランスファンド」をおすすめしています。バランスファンドは様々な資産に分散投資を行い、リスクに対する守りの運用も意識したファンドです。



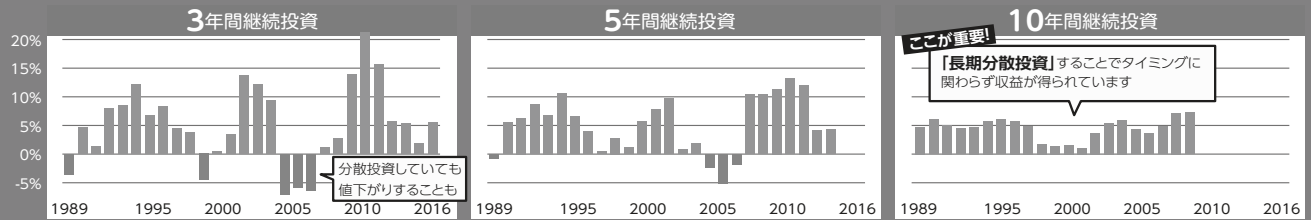
※リスク・リターンはイメージです。詳しくは交付目論見書をご覧ください。

単一での投資と、「分散投資」をした場合の一年ごとの成果



→「分散投資」することで1つが値下がりしても、残りの資産が順調ならカバーできる!

上記③の条件で、保有期間の違いを比べてみると



→「分散投資」「長期保有」することで運用成果が安定し、タイミングに関わらず投資成果が得られる傾向があります!

※図版の出所と期間/Bloombergのデータを基に鳥取銀行が作成。1990年～2019年の年次リターンにより作成

10年間で500万円にするために必要な運用利回り(年率)

		毎月の投資金額					
投当 資 初 金 の 額	なし	なし	1万円	1.5万円	2万円	2.5万円	3万円
	なし		24.4%	18.1%	13.4%	9.6%	6.3%
	50万円	23.2%	15.1%	11.7%	8.7%	6.0%	3.5%
	100万円	16.2%	10.6%	8.1%	5.7%	3.5%	1.4%
	150万円	12.1%	7.6%	5.5%	3.5%	1.6%	

※上記は月次複利で計算しています。また、0.1%未満となる利回りについては記載していません。

※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料を考慮していません。

株式投資信託に関するご注意事項

●株式投資信託は預金ではありません。●投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面により必ず内容を十分ご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)等は、鳥取銀行の本店等に用意しております。●銀行で取扱う投資信託は、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は、値動きのある債券・不動産投資・株式等の有価証券(外貨建て資産に投資する場合には、為替変動リスクもあります)等に投資しますので、市場環境等により基準価額は大きく変動する場合があります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むおそれがあります。●投資信託の主なリスクとして、価格変動リスク・為替リスク・金利リスク・流動性リスク・信用リスク等があります。ファンドによってリスクは異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。●投資信託の運用による損益、資産の減少を含む全てのリスクは、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。●投資信託のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。●ファンドによっては、お取扱いできない日や大口の換金について制限がある場合があります。また証券取引所の取引停止等ややむを得ない事情があるときは、ご換金の申込受付を中止すること等があり、残存口数

がファンド所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了(償還)されることがあります。●受付時間は、原則当行営業日の午前9時から午後2時まで(店頭にて)とさせていただきます。受付時間以降のお申し出につきましては、翌営業日のお申込みの取扱いとさせていただきます。●鳥取銀行は販売会社であり、設定・運用は各運用会社(投資信託会社)が行います。【株式投資信託お取引に係る手数料等について】●投資信託には、購入時手数料(申込金額に対し最高3.3%(税込))がかかるほか、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)(信託財産純資産総額に対し最高年率2.42%(税込))やその他の費用(監査費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建て資産の資産保管等に要する費用、信託事務の諸費用等)が信託財産から支払われます。また、一部のファンドは、換金時に信託財産留保額(当該ファンド換金時に適用される基準価額に対し最高0.5%)が基準価額から差し引かれます。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に利率、上限額等を表示することができません。手数料・費用等は、ファンド毎に異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。また、これらの手数料・費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なるため表示することができませんのでご了承ください。

経 済 日 誌

令和2年12月

鳥 取 県 内

4 日【2021年産米生産目標、3年ぶりに減産】

鳥取県農業再生協議会(会長・栗原隆政 J A 県中央会長)が行われ、2021年県産米の生産目標を協議した。コロナ禍による外食産業などの米需要減退で米価下落が懸念されることから、3年ぶりの減産方針となる生産数量6万3884トン、作付面積1万2425ヘクタールを目安とすることを決めた。

7 日【グリーンスコーレ個別協議事業者が購入断念】

今年3月末で閉館した鳥取県倉吉市関金町関金宿の温泉施設「グリーンスコーレせきがね」について、所有者のトラベルシリウス(岡山県)と施設購入の個別協議をしていた事業者が、購入を断念したことが分かった。同社の代理人弁護士から市に連絡があった。

16日【ウエストエクスプレス銀河 山陰で来春も運行】

J R 米子支社は、9月に運行開始した長距離列車「ウエストエクスプレス銀河」に関し、来春も伯備線や山陰線を経由する京都・大阪ー出雲市間(山陰コース)の夜行列車として運行すると発表。来年3月下旬～4月に運行開始予定。

17日【米子市道安倍三柳線2月27日完成へ】

米子市が弓浜部で整備を進める市道安倍三柳線のうち、1期部分に当たる市道外浜街道線ー通称県道外浜産業道路間(計画延長約0.4キロ)が、来年2月27日に完成することが分かった。都市計画決定から半世紀以上が経過し、周辺道路が渋滞する中、幹線道路をつなぐ肋骨(ろっこつ)道路がようやく開通する。

23日【1年半ぶりに境港にクルーズ船寄港へ】

境港市の境港に来年4、5月、郵船クルーズが運行する「飛鳥Ⅱ」が寄港することが決まった。国内客限定の短期間クルーズで寄港する。同港へのクルーズ船の寄港は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で今年は無く、2019年11月以来。

31日【2年連続10万トン下回る 境漁港水揚げ量速報値】

西日本有数の漁業基地・境漁港(境港市)の2020年の水揚げ量は速報値で前年比14.7%増の9万8284トンとなり、2年連続で10万トンを下回った。全国順位(暫定)は前年より二つ上がり5位だった。境漁港の水揚げ量が10万トンに届かなかったのはここ30年間で3度目で、19年、05年に続くワースト3の数字となった。水揚げ金額は同14.1%減の182億85万3千円で、前年より順位を一つ下げて6位となった。境港水産振興協会によると、境漁港では2～5月、マイワシが大量に水揚げされ、水揚げ量の増加に大きく貢献した。一方で、マサバなどは不振だった。

国内・海外

1 日【完全失業率が悪化】

総務省が発表した10月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント上昇の3.1%で、2ヶ月ぶりに悪化した。新型コロナウイルスの感染拡大による雇用情勢への影響が依然、続いている。

1 日【万博招致が本格化】

2025年大阪・関西万博に向け、博覧会国際事務局(本部パリ)が、万博の事業計画を承認した。政府は参加150カ国を目標に招致活動を本格化する。新型コロナウイルス感染症の影響で、承認は当初予定の6月から半年遅れた。

8 日【追加経済対策決定】

政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた追加経済対策を閣議決定した。国の予算は約30兆6千億円で、感染対策のほか消費下支えへ観光支援事業「Go To トラベル」を延長する。

9 日【2割負担370万人】

75歳以上の医療費窓口負担を2割へ引き上げる制度改革を巡り、菅義偉首相と公明党の山口那津男代表が、東京都内で会談し、線引きとなる所得基準を年金収入モデルで年間200万円以上とすることで合意。約370万人が対象。

10日【税制改正大綱決定】

自民、公明両党は、2021年度与党税制改正大綱を決定した。新型コロナ感染拡大による経済や暮らしへの打撃を和らげるため、住まいや車の減税を延長し、菅政権が推進する脱炭素化やデジタル化への企業の投資優遇も盛り込んだ。改正により国税で500～600億円程度の減税になる。

14日【年収200万以上】

政府は、全世代型社会保障検討会議を開き、社会保障制度の維持を目指す最終報告をまとめた。75歳以上の医療費窓口負担に関し「年金収入モデル」で年200万円以上の人を対象に2割負担を新設することが柱。

21日【21年度予算】

政府は、2021年度予算案を閣議決定。一般会計の総額は106兆6097億円と9年連続で過去最大となった。新型コロナウイルス対策の予備費5兆円を積んだことが全体を押し上げた。